

日本電信電話株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会社名：日本電信電話株式会社
- (2) 所属部会：関東電気機器部会第2分科会
- (3) 資本金：9,379.5億円
- (4) 従業員数：3,056名
- (5) 事業内容：電気通信事業
- (6) 経営目標

① NTTとしての総合力を活かして、ブロードバンド・ユビキタスマーケットの創造に積極的に取り組み、e-Japan戦略やu-Japan構想の実現に貢献する。

② お客さまにとって安心・安全で便利なコミュニケーションネットワーク環境とブロードバンドアクセス基盤を構築し、既存の固定電話サービスからIP電話サービス、メタルから光アクセスへの円滑なマイグレーションを行う。

③ 企業価値の向上に努め、持続的な発展を目指す。

2. 知的財産部門の概要

(1) 構成及び人員

知的財産センタは知的財産戦略・グローバル展開の推進を行う企画担当，権利化戦略・知的財産価値評価・特許管理を行う権利化担当，技術契約・技術開示・特許活用を行う渉外担当があり人員約60名で構成される。

(2) 沿革

当社は1952年日本電信電話公社として発足，1985年民営化となり日本電信電話株式会社が発足した。その後1999年に持株会社・NTT東日



NTT武蔵野研究開発センタ

本・NTT西日本・NTTコミュニケーションズの4社に再編成した。

知的財産部門は日本電信電話公社時代に電気通信研究所の情報特許部として設置された。その後，1990年に本社知的財産部となり，1999年の再編成を機に知的財産センタとして発足した。

知的財産センタは，持株会社研究所の特許等，知的財産の管理・活用を行う他，持株会社の知的財産部門として，NTTグループ全体にかかわる知的財産活動方針を策定するとともに，知的財産の利用・管理・係争案件に関する支援・調整を行い，グループ総体の発展を図っている。

また技術の普及やビジネス展開のために，標準化団体での標準化活動を積極的に進めている。

3. わが社の知的財産活動

情報通信のIP化，ブロードバンド化の急速な発展に伴い，情報通信市場は大きな転換期にある。

NTTグループは，5年先の光による本格的

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

なブロードバンド・ユビキタス時代を展望するとともに、それに向けたNTTグループの取組みとして「“光” 新世代ビジョンブロードバンドでレゾナントコミュニケーションの世界へ」を発表し、その実現へのステップとして昨年11月「NTTグループ中期経営戦略」を策定した。

このような中、事業戦略とR&D成果から生まれた技術や知的財産との有機的な結びつきが重要となっている。

知的財産センタは、事業戦略とR&D戦略に結びついた知財戦略を構築し、グループ全体での戦略的な知財活動を推進することで、NTTグループの競争力強化とビジネスチャンスの創出を促進している。知財戦略を構築するために、センタでは創造、保護・評価と活用の知財サイクルを有機的に循環させ、かつグローバル展開や標準化の推進、さらには新規事業展開の開拓に努めている。

(1) IPRの創造

事業展開を念頭に、プロダクトごとに研究から事業化までにいたる必要な特許を戦略的に出願・取得している。

また、特許ポートフォリオを用いて当社の強い技術分野と弱い技術分野を明確にし、研究開発の方向付けと戦略的な権利取得に反映させている。特に、事業に直接活用する技術は周辺を含めて権利の裾野を広げることで、技術の先導性を確保している。

当社は、ネットワークアーキテクチャや新サービスの基盤技術から、将来を見据えた先端基盤技術まで1万件を超える特許を保有している。

(2) IPRの保護と評価

特許権・商標権などの保有財産を、コスト・収益・市場性から評価し、R&D戦略や事業戦

略に反映させている。特に、特許権については製品やサービスに対応する技術分野ごとに価値評価を行い、事業展開に応じた権利化を行うことで、競争力の確保を図っている。

また、R&D成果から技術ブランドを創出・活用し、ブランド価値の向上を行っている。

(3) IPRの活用

競争優位性の確保に強い知的財産を活用することは勿論、間接的に事業に貢献する技術については、積極的にライセンスを行い技術の普及に努めている。

例えば、当社では、光ファイバ製造技術(VAD法)や光コネクタ技術、平面光導波路回路技術(PLC)など、国内外で基本特許を保有している。とりわけ光集積回路技術における日米欧三極の出願件数は1,000件を超すとともに、光ファイバにおいては世界10ヶ国、250を超える企業に技術ライセンスをするなど、各国の次世代ブロードバンド通信の構築に貢献している。

また、事業開拓とともに技術普及を促進するため、標準化団体(ITU等)において積極的に標準化活動を行っている。たとえば、MPEG-2 VisualやMPEG-4 Audio・H264・VC-1・G729では、合理的なライセンス条件のもとで複数特許を一括した特許プールを形成し技術普及に努めている。

このように、知的財産センタは戦略的な権利化によるビジネスリスクの低減やR&D活動から生まれるノウハウの適切な管理と知的財産の活用強化により、NTTグループの競争力強化とビジネスチャンスを創出し、企業経営に貢献している。

(原稿受領日 2004年12月27日)